

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年5月11日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東  
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777(代)  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	137,130	△6.4	18,826	42.3	19,965	34.3	10,485	20.1
27年3月期	146,579	△7.5	13,233	△52.8	14,870	△50.7	8,728	△61.0
(注) 包括利益	28年3月期 9,516百万円( 4.9%)		27年3月期 9,073百万円( △62.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	126.78	122.54	2.9	4.7	13.7
27年3月期	94.48	94.39	2.2	3.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △109百万円 27年3月期 202百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	414,183	348,941	84.1	4,300.19
27年3月期	434,648	371,670	85.5	4,345.53

(参考) 自己資本 28年3月期 348,414百万円 27年3月期 371,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	17,303	11,375	△12,446	234,905
27年3月期	25,313	5,101	△50,782	218,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	13,443	158.8	3.4
28年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	12,199	118.3	3.5
29年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		109.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	135,000	△1.6	16,000	△15.0	16,800	△15.9	11,100	5.9	137.00

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	89,597,500株	27年3月期	89,597,500株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,574,381株	27年3月期	4,126,611株
③ 期中平均株式数	28年3月期	82,705,072株	27年3月期	92,386,716株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	117,241	△9.8	9,675	△23.6	11,893	△24.4	8,391	△17.5
27年3月期	129,963	△2.0	12,671	△34.4	15,725	△31.3	10,165	△37.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	101.27	97.86
27年3月期	109.85	109.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	397,738	335,791	84.3	4,130.05
27年3月期	423,715	360,568	85.0	4,208.07

(参考) 自己資本 28年3月期 335,264百万円 27年3月期 360,314百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向等緩やかな回復基調が続く半面、資源価格や為替の変動、新興国経済の減速等から、先行きは依然不透明な状況となっております。

当パチンコ・パチスロ業界では、ファン人口減少に歯止めをかけることに業界全体で取り組んでおり、遊技機メーカー各社は、のめり込み防止を目的とした自主規制の下、遊びやすい多様な遊技機の開発を進めております。

こうした中、当社グループでは新基準への速やかな対応を図り、著名著作権の世界観を生かしたタイアップ機のみならず著作権に依存しないドラム機や羽根物等、様々な仕様・ゲーム性の機種を積極的に投入したほか、リユース機の販売も行いました。

しかしながら、新基準移行を前にした旧基準機の熾烈な販売競争や新基準移行後の需要の減少を受け、売上高は伸び悩み前期を下回りました。

以上の結果、売上高1,371億円（前期比6.4%減）となりましたが、セールスマックスの変化や販売単価の上昇による原価率改善、研究開発費や広告宣伝費の減少等により、営業利益188億円（同42.3%増）、経常利益199億円（同34.3%増）となりました。なお、固定資産の減損損失32億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は104億円（同20.1%増）となりました。詳細につきましては、本日付で別途開示しております「平成28年3月期通期業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高982億円（前期比13.9%減）、営業利益190億円（同23.1%増）、販売台数296千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバー宇宙戦艦ヤマト」（平成27年5月）、「フィーバーマクロスフロンティア2」（平成27年8月）、「フィーバー機動戦士ガンダム-LAST SHOOTING-」（平成28年3月）、B i s t yブランドの「エヴァンゲリオンX」（平成27年9月）、J Bブランドの「パッションモンスター」（平成27年6月）、「グレート・ザ・キング」（平成28年1月）であります。

#### (パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高260億円（前期比36.5%増）、営業利益48億円（同85.9%増）、販売台数80千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア2 Bonus Live Ver.」（平成27年9月）、B i s t yブランドの「エヴァンゲリオン・希望の槍」（平成27年6月）、「エヴァンゲリオン 魂を繋ぐもの」（平成27年12月）、「パチスロ 機動戦士ガンダム 覚醒-Chained battle-」（平成28年1月）であります。

#### (補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高121億円（前期比3.1%減）、営業利益3億円（同17.2%減）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、売上高6億円（前期比17.4%減）、営業損失7億円（前連結会計年度は5億円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

次期（平成29年3月期）の市場環境につきましては、パチンコ・パチスロとも自主規制により基準が大きく変化いたしますが、当社グループでは規制の変化をビジネスチャンスと捉え、新基準機の開発・販売を先行することで、主力2事業における販売シェアの拡大に取り組んでまいります。反面、現時点における新基準機に対する評価は未知数であり、パチンコパーラーは購買に慎重な態度を示しているため、遊技機の販売マーケットは当期より厳しい状況を予想しております。

以上に基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は297千台、パチスロ販売台数は80千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(平成28年3月期実績)
売上高	1,350億円	1.6%減	1,371億円
営業利益	160億円	15.0%減	188億円
経常利益	168億円	15.9%減	199億円
親会社株主に帰属する当期純利益	111億円	5.9%増	104億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4,141億円であり、前連結会計年度末と比べ204億円減少しました。これは主に、有価証券が430億円増加となりましたが、現金及び預金が367億円、受取手形及び売掛金が112億円、投資有価証券が79億円、有形固定資産が29億円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は652億円であり、前連結会計年度末と比べ22億円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が175億円減少となりましたが、新株予約権付社債が200億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ227億円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を104億円計上した一方、自己株式の取得200億円、配当金の支払い125億円によるものであります。この結果、純資産は3,489億円となり、自己資本比率は1.4ポイント減少し、84.1%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ162億円増加し2,349億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ80億円減少し173億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益165億円、売上債権の減少額112億円、減価償却費49億円、減損損失32億円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額175億円、法人税等の支払額52億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ62億円増加し113億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の償還による収入400億円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出240億円、有形及び無形固定資産の取得による支出47億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ383億円増加し124億円の資金の支出となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出200億円、配当金の支払額125億円によるものであり、収入の主な内訳は、新株予約権付社債の発行による収入201億円によるものであります。

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において200億円の増加を、投資活動においては設備投資により50億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払により120億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は30億円の増加を予想しております。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	86.8	91.5	85.5	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.7	90.0	84.1	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	62.8	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,563.3	734.5	14,249.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金利の負担を伴うすべての負債を対象としております。

5 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当政策につきましては、連結の当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

上記配当方針に加え、安定配当の観点から、当期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は118.3%）、次期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は109.5%）を予定しております。

内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めるとともに、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を勘案した上で判断してまいります。

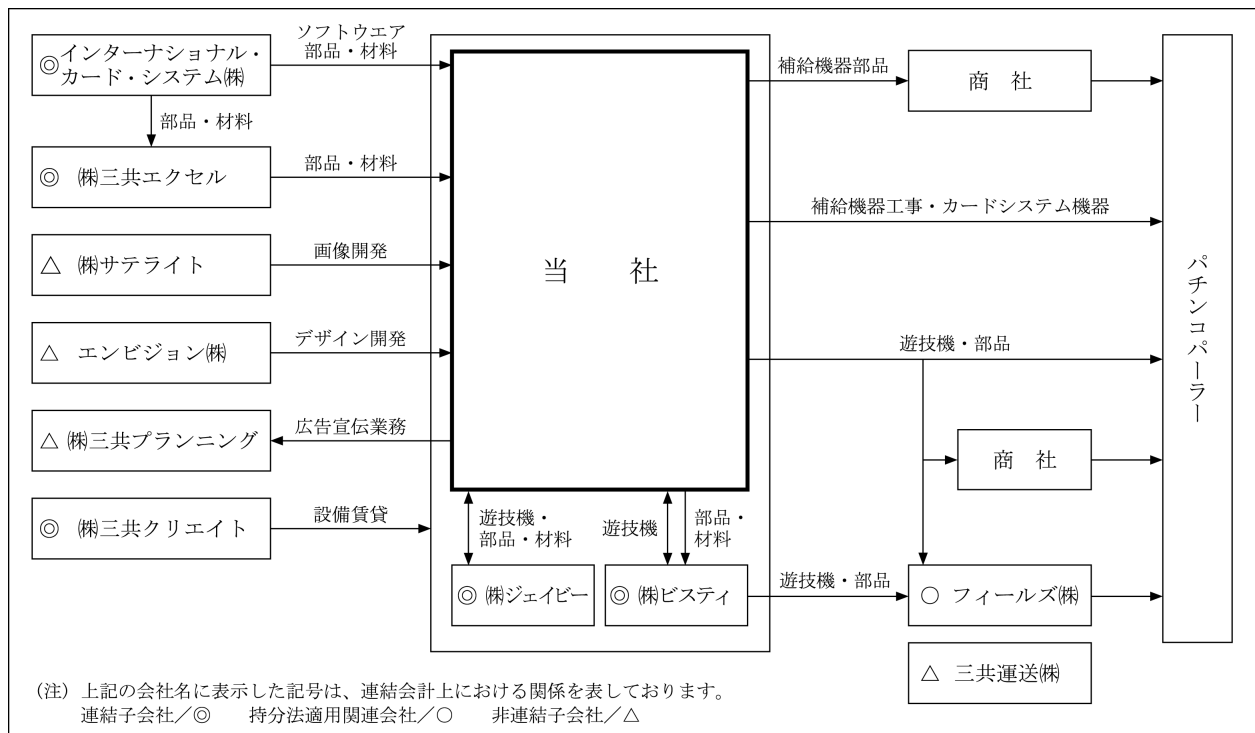
2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社10社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売及 びパチンコ機関連ロイヤリティー 収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・システム㈱、 ㈱ジェイビー、フィールズ㈱、三共運送㈱、 ㈱三共ブランニング、㈱サテライト、 エンビジョン㈱
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部 品販売及びパチスロ機関連ロイ ヤリティー収入	㈱SANKYO、(株)三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム(株)
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器関 連ロイヤリティー収入	㈱SANKYO、(株)三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム(株)
その他	モバイルコンテンツサービス、 不動産賃貸収入、ゴルフ場運営、 一般成形部品販売その他	㈱三共エクセル、三共運送(株)、 インターナショナル・カード・システム(株)、 ㈱サテライト、エンビジョン(株)

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



※ フィールズ㈱は、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまを始め、お客さまであるパーラー、ファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ① ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- ② 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- ③ 経営の効率化と透明性の向上
- ④ 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- ⑤ パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高営業利益率 (%)	17.7	9.0	13.7

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追従できないような「独創的な商品」を提供することで産業の活性化を図り、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性の確立を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、主に以下の2点であります。

##### ① パチンコ・パチスロファン人口回復に向けた取り組み

パチンコ・パチスロ業界では、ファン人口の回復に向けて気楽に楽しめる多様な遊技機を開発し、普及を促進することが業界を挙げての課題となっております。当社グループにおきましては、一般社団法人日本遊技機関連事業協会が主催する「遊技機アワード2015 パチンコ大賞 [遊パチ部門]」において、「フィーバーキーン」、「エヴァンゲリオン8 Premium Battle Y」がそれぞれ1位、2位に選ばれ、低予算で遊べるジャンルの遊技機でパチンコパーラー・ファンの高い支持を得ることに成功しております。また、国内外を代表するアニメ関連企業・団体が多数出展した「AnimeJapan 2016」(2016年3月、東京)や、日本のキャラクター・カルチャー・コンテンツを香港・アジアに紹介する「C3 in Hong Kong 2016」(2016年2月、香港)に出展し、アニメファン等にも当社のパチンコ・パチスロをアピールいたしました。今後も幅広い層に訴求する遊技機の商品開発に努め、ファン人口の回復に貢献してまいります。



② 収益力強化に向けた取り組み

当社グループでは、中期的な収益力強化の一環として、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大・売上増、および原価低減や販管費の抑制を通じて、売上高営業利益率の改善・向上に取り組んでまいります。

販売シェア向上の要となる営業力につきましては、外部調査機関に委託した調査の結果、パチンコパーラーからの当社営業マンに対する総合評価は業界トップクラスである半面、情報提供力の強化等が課題として浮上しました。従いまして、今後はタブレット端末の活用等により、情報面でも満足度を高められるよう更なる営業力の強化を図ります。また、パチンコファンに対しても、当社グループ遊技機への期待を高めていただけるよう、東京・秋葉原等での一般ファン向け先行試打会等のイベントを適宜実施しております。

一方、商品開発面では、現在主流のエンターテインメント性重視の著作権タイアップ機種に加え、著作権を使用しないオリジナル機の開発を強化してまいります。直近2年間においては「フィーバークイーン」、「フィーバーパワフル」、「グレート・ザ・キング」といった過去のオリジナル機の復刻版を投入し、好評を博した実績があります。これらの商品はこれまで取りこぼしてきたファン層の取り込みに有効なほか、利益率も高いことから、需要の開拓および売上高営業利益率の改善を図ってまいります。また、部材の共通化・リサイクルなどによるコストダウンも引き続き進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	133,675	96,906
受取手形及び売掛金	45,070	33,841
有価証券	129,999	173,001
商品及び製品	62	47
仕掛品	741	92
原材料及び貯蔵品	2,742	1,339
有償支給未収入金	3,283	3,786
繰延税金資産	2,986	2,056
その他	6,485	5,239
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	325,043	316,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 27,339	※3 26,302
減価償却累計額	△11,603	△12,307
建物及び構築物 (純額)	15,736	13,994
機械装置及び運搬具	※3 8,098	※3 8,090
減価償却累計額	△7,013	△6,749
機械装置及び運搬具 (純額)	1,084	1,341
工具、器具及び備品	19,104	18,741
減価償却累計額	△16,597	△17,043
工具、器具及び備品 (純額)	2,506	1,697
土地	23,126	22,991
リース資産	46	46
減価償却累計額	△20	△28
リース資産 (純額)	26	18
建設仮勘定	444	1,471
その他	4,499	2,972
有形固定資産合計	47,424	44,488
無形固定資産		
のれん	1,741	1,004
その他	436	342
無形固定資産合計	2,178	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 54,106	※1 46,131
長期貸付金	1	—
繰延税金資産	5,616	5,781
その他	684	532
貸倒引当金	△26	△26
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	60,003	52,040
固定資産合計	109,605	97,876
資産合計	434,648	414,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,204	23,689
リース債務	8	5
未払法人税等	3,804	3,113
賞与引当金	833	839
その他	9,060	9,411
流動負債合計	54,911	37,058
固定負債		
新株予約権付社債	—	20,086
リース債務	19	14
退職給付に係る負債	4,388	4,445
資産除去債務	63	63
その他	3,595	3,573
固定負債合計	8,067	28,183
負債合計	62,978	65,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	347,975	345,918
自己株式	△19,724	△39,700
株主資本合計	366,840	344,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,794	3,839
退職給付に係る調整累計額	△218	△232
その他の包括利益累計額合計	4,575	3,607
新株予約権	253	526
純資産合計	371,670	348,941
負債純資産合計	434,648	414,183

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	146,579	137,130
売上原価	83,676	75,638
売上総利益	62,902	61,492
販売費及び一般管理費	※1, ※2 49,668	※1, ※2 42,665
営業利益	13,233	18,826
営業外収益		
受取利息	882	656
受取配当金	430	487
持分法による投資利益	202	—
その他	214	272
営業外収益合計	1,729	1,416
営業外費用		
支払利息	1	—
持分法による投資損失	—	109
投資事業組合運用損	86	93
社債発行費	—	70
その他	5	3
営業外費用合計	93	277
経常利益	14,870	19,965
特別利益		
固定資産売却益	14	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 57
投資有価証券売却損	1	—
固定資産廃棄損	※4 46	※4 62
投資有価証券評価損	14	—
減損損失	—	※5 3,264
役員退職慰労金	1,790	—
特別損失合計	1,853	3,383
税金等調整前当期純利益	13,031	16,581
法人税、住民税及び事業税	4,225	4,773
法人税等調整額	180	1,322
法人税等合計	4,406	6,096
当期純利益	8,624	10,485
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△103	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,728	10,485

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,624	10,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	722	△922
退職給付に係る調整額	△238	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△69
その他の包括利益合計	※1 448	※1 △968
包括利益	9,073	9,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,177	9,516
非支配株主に係る包括利益	△103	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,879	391,083	△20,937	408,865
会計方針の変更による 累積的影響額			22		22
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,840	23,879	391,105	△20,937	408,887
当期変動額					
剰余金の配当			△14,043		△14,043
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,728		8,728
自己株式の取得				△36,635	△36,635
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△33	△37,814	37,848	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△96			△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△129	△43,129	1,212	△42,046
当期末残高	14,840	23,750	347,975	△19,724	366,840

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,104	22	4,126	—	103	413,096
会計方針の変更による 累積的影響額						22
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,104	22	4,126	—	103	413,118
当期変動額						
剰余金の配当						△14,043
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,728
自己株式の取得						△36,635
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	690	△241	448	253	△103	598
当期変動額合計	690	△241	448	253	△103	△41,448
当期末残高	4,794	△218	4,575	253	—	371,670

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	347,975	△19,724	366,840
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,840	23,750	347,975	△19,724	366,840
当期変動額					
剰余金の配当			△12,532		△12,532
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,485		10,485
自己株式の取得				△20,005	△20,005
自己株式の処分			△10	30	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,057	△19,975	△22,033
当期末残高	14,840	23,750	345,918	△39,700	344,807

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,794	△218	4,575	253	371,670
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,794	△218	4,575	253	371,670
当期変動額					
剰余金の配当					△12,532
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,485
自己株式の取得					△20,005
自己株式の処分					19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954	△14	△968	273	△695
当期変動額合計	△954	△14	△968	273	△22,728
当期末残高	3,839	△232	3,607	526	348,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,031	16,581
減価償却費	4,615	4,933
のれん償却額	737	737
株式報酬費用	248	287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△753	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	184	102
受取利息及び受取配当金	△1,312	△1,143
支払利息	1	—
持分法による投資損益 (△は益)	△202	109
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	57
有形固定資産廃棄損	46	62
減損損失	—	3,264
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,289	11,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,561	2,067
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,897	△17,515
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△2,827	△503
未払金の増減額 (△は減少)	1,075	56
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,312	924
その他	4,923	178
小計	31,497	21,435
利息及び配当金の受取額	1,080	1,157
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△7,263	△5,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,313	17,303
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	—
有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
有価証券の償還による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,251	△4,783
有形及び無形固定資産の売却による収入	28	198
投資有価証券の取得による支出	△24,009	△24,041
投資有価証券の償還による収入	34,000	40,000
貸付金の回収による収入	23	15
その他	△190	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,101	11,375



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	20,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6	△8
自己株式の取得による支出	△36,635	△20,005
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△14,043	△12,532
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,782	△12,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,368	16,232
現金及び現金同等物の期首残高	239,041	218,672
現金及び現金同等物の期末残高	※1 218,672	※1 234,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

会社の名称は、㈱三共エクセル、㈱ビスティ、㈱三共クリエイト、インターナショナル・カード・システム㈱、㈱ジェイビーであります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

1. 「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴う変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、流動資産の繰延税金資産は93百万円減少、固定資産の繰延税金資産は239百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が426百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,975百万円	10,483百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	73百万円	38百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
（うち、建物及び構築物）	2百万円	2百万円
（うち、機械装置及び運搬具）	37百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	9,226百万円	6,163百万円
広告宣伝費	4,308百万円	3,454百万円
給与手当	3,607百万円	3,364百万円
賞与引当金繰入額	403百万円	401百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	—
退職給付費用	228百万円	249百万円
貸倒引当金繰入額	△6百万円	△0百万円
研究開発費	24,559百万円	21,959百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	24,559百万円	21,959百万円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	56百万円
機械装置及び運搬具	—	1百万円
合計	—	57百万円

※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	5百万円	32百万円
工具、器具及び備品	3百万円	5百万円
その他	9百万円	16百万円
合計	46百万円	62百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
群馬県高崎市	ゴルフ場	建物及び構築物	1,243百万円
		建設仮勘定	693百万円
		その他	1,327百万円

当社グループは、管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

上記の資産については、追加投資の実施により、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	782百万円	△1,500百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	782百万円	△1,500百万円
税効果額	△59百万円	578百万円
その他有価証券評価差額金	722百万円	△922百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△359百万円	△42百万円
組替調整額	2百万円	87百万円
税効果調整前	△356百万円	45百万円
税効果額	118百万円	△21百万円
退職給付に係る調整額	△238百万円	23百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	16百万円	△53百万円
組替調整額	△51百万円	△16百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△35百万円	△69百万円
その他の包括利益合計	448百万円	△968百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	97,597,500	—	8,000,000	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	4,125,351	8,001,265	8,000,005	4,126,611

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の発行済株式の減少の内訳は次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 8,000,000株
- 2 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
取締役会決議による自己株式の取得 8,000,000株  
単元未満株式の買取りによる取得 1,265株
- 3 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
自己株式の消却による減少 8,000,000株  
単元未満株式の買増請求による売渡し 5株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	253

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,021	75.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	7,021	75.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,421	75.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	89,597,500	—	—	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	4,126,611	4,454,270	6,500	8,574,381

(変動事由の概要)

- 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。  
 取締役会決議による自己株式の取得 4,453,000株  
 単元未満株式の買取りによる取得 1,270株
- 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。  
 ストック・オプションの権利行使による減少 6,500株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	526	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,421	75.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	6,110	75.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,088	75.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	133,675百万円	96,906百万円
有価証券勘定	129,999百万円	173,001百万円
合計	263,674百万円	269,907百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△45,001百万円	△35,002百万円
現金及び現金同等物	218,672百万円	234,905百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーヅ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,137	19,054	12,552	145,744	834	146,579	—	146,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	114,137	19,054	12,552	145,744	834	146,579	—	146,579
セグメント利益 又は損失(△)	15,481	2,616	442	18,541	△544	17,996	△4,763	13,233
セグメント資産	129,551	31,989	20,439	181,981	17,983	199,964	234,684	434,648
その他の項目								
減価償却費	3,214	716	29	3,961	445	4,406	209	4,615
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,118	844	16	4,980	609	5,589	130	5,719

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,273	26,007	12,159	136,440	689	137,130	—	137,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,273	26,007	12,159	136,440	689	137,130	—	137,130
セグメント利益 又は損失（△）	19,053	4,864	366	24,284	△706	23,578	△4,752	18,826
セグメント資産	93,411	23,689	14,434	131,534	14,984	146,519	267,664	414,183
その他の項目								
減価償却費	3,579	719	31	4,329	408	4,737	196	4,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,952	508	47	3,508	1,195	4,704	31	4,735

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,345.53円	4,300.19円
1株当たり当期純利益金額	94.48円	126.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.39円	122.54円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,728	10,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,728	10,485
普通株式の期中平均株式数 (株)	92,386,716	82,705,072
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△8
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(△8)
普通株式増加数 (株)	85,879	2,791,577
(うち新株予約権付社債 (株))	(—)	(2,651,231)
(うち新株予約権 (株))	(85,879)	(140,346)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	371,670	348,941
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	253	526
(うち新株予約権 (百万円))	(253)	(526)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	371,416	348,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	85,470,889	81,023,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	99,119	85.9
パチスロ機関連事業	26,224	136.3
補給機器関連事業	12,159	96.9
合計	137,503	93.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	97,922	84.1	2,198	86.2
パチスロ機関連事業	23,214	100.4	1,275	31.3
補給機器関連事業	11,178	81.7	294	23.1
合計	132,315	86.4	3,767	47.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	98,273	86.1
パチスロ機関連事業	26,007	136.5
補給機器関連事業	12,159	96.9
その他	689	82.6
合計	137,130	93.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
フィールズ株式会社	452	0.3	15,860	11.6